



2021年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2021年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社
 コード番号 8591 URL <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五唐 裕也 TEL 03-3435-3000 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,292,708	0.5	258,814	△4.0	287,561	△30.3	192,384	△36.4
2020年3月期	2,280,329	△6.3	269,681	△18.1	412,561	4.3	302,700	△6.5

(注) 当社株主に帰属する包括利益 2021年3月期 226,266百万円 (△7.8%) 2020年3月期 245,509百万円 (△21.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資本税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	155.54	155.39	6.4	2.2	11.3
2020年3月期	237.38	237.17	10.3	3.3	11.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 481百万円 2020年3月期 67,924百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,563,082	3,103,144	3,028,456	22.3	2,487.77
2020年3月期	13,067,528	3,065,835	2,993,608	22.9	2,386.35

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。
 2. 株主資本比率および1株当たり株主資本は、当社株主資本合計を用いて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金、現金等価物および使途制限付現金期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,095,676	△1,203,252	39,884	1,079,575
2020年3月期	1,042,466	△1,470,486	288,703	1,135,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	35.00	—	41.00	76.00	96,356	32.0	3.3
2021年3月期	—	35.00	—	43.00	78.00	96,108	50.1	3.2
2022年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00	—	—	—

(注) 2020年3月期および2021年3月期の配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金支払額、それぞれ123百万円および169百万円を含んでいます。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%
2022年3月期	250,000	29.9

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、【添付資料】18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（9）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,285,724,480株	2020年3月期	1,324,629,128株
2021年3月期	66,231,916株	2020年3月期	68,680,644株
2021年3月期	1,236,897,189株	2020年3月期	1,275,165,730株

(注) 2021年3月期連結会計年度および2020年3月期連結会計年度において、役員報酬BIP信託（役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式、それぞれ2,154,248株および1,476,828株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	470,164	△21.2	101,067	△39.1	108,800	△42.4	116,195	△48.0
2020年3月期	596,504	1.9	165,906	17.7	188,743	21.4	223,552	73.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	93.94	—
2020年3月期	175.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,764,305	1,208,219	25.4	992.51
2020年3月期	4,821,874	1,262,395	26.2	1,006.32

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,208,219百万円 2020年3月期 1,262,395百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】8ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
当連結会計年度の経営成績	2
業績総括	2
セグメント別動向	3
今後の見通し	8
(2) 連結財政状態の概況	9
資産、負債、株主資本の状況	9
キャッシュ・フローの状況	9
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結資本変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) セグメント情報	16
(8) 1株当たり情報	17
(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 経営成績等の概況

（1）連結経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

	2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率
営業収益 (百万円)	2,280,329	2,292,708	12,379	1%
営業費用 (百万円)	2,010,648	2,033,894	23,246	1%
税引前当期純利益 (百万円)	412,561	287,561	△125,000	△30%
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	302,700	192,384	△110,316	△36%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (基本的)	237.38	155.54	△81.84	△34%
(希薄化後)	237.17	155.39	△81.78	△34%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 当期純利益率)	10.3	6.4	△3.9	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 当期純利益率)	2.40	1.44	△0.96	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

業績総括 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

当連結会計年度の営業収益は、サービス収入やオペレーティング・リース収益が減少したものの、生命保険料収入および運用益や有価証券売却・評価損益および受取配当金が増加したため、前連結会計年度に比べて1%増の2,292,708百万円になりました。

営業費用は、支払利息やサービス費用が減少したものの、生命保険費用が増加したため、前連結会計年度に比べて1%増の2,033,894百万円になりました。

一方で、持分法投資損益は前連結会計年度に比べて99%減の481百万円、子会社・関連会社株式売却損益および清算損は前連結会計年度に比べて69%減の23,300百万円になりました。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当連結会計年度の税引前当期純利益は、前連結会計年度に比べて30%減の287,561百万円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて36%減の192,384百万円になりました。

セグメント別動向

当連結会計年度のセグメント利益は、前連結会計年度に比べて28%減の318,891百万円となりました。法人営業・メンテナンスリース、不動産、事業投資・コンセッション、輸送機器、ORIX USA、ORIX Europeおよびアジア・豪州が減益となりましたが、環境エネルギー、保険および銀行・クレジットが増益となりました。

2020年4月1日より、経営上の最高意思決定者による業績の評価および経営資源の配分におけるセグメント区分を変更したため、報告セグメントの区分を変更しました。なお、前連結会計年度および前連結会計年度末のセグメント数値は、変更後のセグメント区分に基づいて組替再表示しています。

2020年4月1日より、これまで各セグメントに配賦してきた販売費および一般管理費のうち、オリックスグループ全体で負担すべき費用については、各セグメントへ配賦する方法から、セグメント利益と連結財務諸表との調整額に含めて表示する方法に変更しています。なお、この変更により、前連結会計年度のセグメント数値を組替再表示しています。

2020年4月1日より、会計基準書アップデート第2016-13号(金融商品の信用損失の測定—会計基準編纂書326(信用損失)) (以下、「信用損失基準」)を適用しています。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 重要な会計方針(新たに適用された会計基準)」をご参照ください。

各セグメントの当連結会計年度の動向は以下のとおりです。

法人営業・メンテナンスリース：金融・各種手数料ビジネス、自動車および電子計測器・IT関連機器などのリースおよびレンタル、弥生

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	428,036	429,799	1,763	0
セグメント利益	62,978	59,149	△3,829	△6

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,789,693	1,658,571	△131,122	△7

セグメント収益は、IT関連機器のレンタルにおいてオペレーティング・リース収益が増加したものの、金融資産の減少に伴う金融収益の減少や商品売上高の減少により、前連結会計年度に比べて横ばいの429,799百万円になりました。

オペレーティング・リース原価およびサービス費用が増加したこと、および法人営業において買収した企業のパーゲン・パーチェス益を前連結会計年度に計上したことの反動により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べて6%減の59,149百万円になりました。

セグメント資産は、リース純投資、営業貸付金およびオペレーティング・リース投資が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて7%減の1,658,571百万円になりました。

不動産：不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	468,086	359,798	△108,288	△23
セグメント利益	80,182	24,684	△55,498	△69

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	821,194	872,095	50,901	6

セグメント収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により当連結会計年度において運営施設の休館や稼働率低下のため運営事業のサービス収入が減少したこと、株式会社大京およびその子会社において前連結会計年度における消費税増税の駆け込み需要の反動により不動産請負工事業のサービス収入が減少したことや不動産売上が減少したこと、および賃貸不動産の売却益が減少したことにより、前連結会計年度に比べて23%減の359,798百万円になりました。

上記に加え、セグメント利益は、運営事業のサービス費用が減少したものの、高齢者向け住宅の運営事業を行う子会社の売却益を前連結会計年度に計上したことの反動により、前連結会計年度に比べて69%減の24,684百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却によりオペレーティング・リース投資が減少したものの、棚卸資産や賃貸資産前渡金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて6%増の872,095百万円になりました。

事業投資・コンセッション：企業投資、コンセッション

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	296,365	331,222	34,857	12
セグメント利益	44,110	3,431	△40,679	△92

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	322,522	378,698	56,176	17

セグメント収益は、前連結会計年度に子会社を売却したことによりサービス収入が減少したものの、投資先の商品売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べて12%増の331,222百万円になりました。

セグメント利益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、関西3空港における旅客数や発着回数が著しく減少したことによりコンセッションにおいて持分法投資損益が減少したこと、および企業投資において子会社の売却益を前連結会計年度に計上したことの反動により、前連結会計年度に比べて92%減の3,431百万円になりました。

セグメント資産は、当連結会計年度に子会社取得に伴う営業権やオペレーティング・リース投資を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて17%増の378,698百万円になりました。

環境エネルギー：国内外再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	148,423	143,187	△5,236	△4
セグメント利益	11,625	28,563	16,938	146

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	478,796	506,666	27,870	6

セグメント収益は、電力販売の減少によりサービス収入が減少したため、前連結会計年度に比べて4%減の143,187百万円になりました。

セグメント利益は、インドで風力発電事業を行う投資先の売却益などを計上したことにより、前連結会計年度に比べて146%増の28,563百万円になりました。

セグメント資産は、事業用資産が減少したものの、関連会社投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて6%増の506,666百万円になりました。

保険：生命保険

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	371,387	491,894	120,507	32
セグメント利益	44,833	55,119	10,286	23

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,580,158	1,959,521	379,363	24

セグメント収益は、保有契約の増加に伴う生命保険料収入の増加および変額保険にかかる資産運用益が増加したため、前連結会計年度に比べて32%増の491,894百万円になりました。

上記に加え、セグメント利益は、変額保険に関連する最低保証リスクの低減による責任準備金の戻入などを計上したことにより、前連結会計年度に比べて23%増の55,119百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べて24%増の1,959,521百万円になりました。

銀行・クレジット：銀行、カードローン

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	84,355	83,724	△631	△1
セグメント利益	39,096	48,030	8,934	23

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,603,736	2,690,627	86,891	3

セグメント収益は、クレジットにおけるモーゲージバンク事業からのサービス収入および銀行事業における投資用不動産ローンからの金融収益が増加したものの、クレジットにおける営業貸付金の減少に伴う金融収益の減少により、前連結会計年度に比べて1%減の83,724百万円になりました。

セグメント利益は、クレジットにおいて新規実行件数の減少や事故発生率の低水準での推移の影響から、当連結会計年度の信用損失費用が減少したことにより、前連結会計年度に比べて23%増の48,030百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業において投資用不動産ローンの残高が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3%増の2,690,627百万円になりました。

輸送機器：航空機のリース・管理、船舶関連投融资

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	64,650	31,617	△33,033	△51
セグメント利益	45,287	3,755	△41,532	△92

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	585,304	601,762	16,458	3

セグメント収益は、航空機リース事業において自社保有機数および売却機数の減少に伴いオペレーティング・リース収益が減少したことや投資家への売却機数の減少に伴う手数料収入が減少したこと、および前連結会計年度に計上した船舶の売上高の反動により、前連結会計年度に比べて51%減の31,617百万円になりました。

上記に加え、セグメント利益は、Avolon Holdings Limitedの持分法投資損益が減少したことにより、前連結会計年度に比べて92%減の3,755百万円になりました。

セグメント資産は、船舶関連の営業貸付金およびオペレーティング・リース投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3%増の601,762百万円になりました。

ORIX USA：米州における金融、投資、アセットマネジメント

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	135,709	138,017	2,308	2
セグメント利益	56,690	43,614	△13,076	△23

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,374,027	1,220,081	△153,946	△11

セグメント収益は、前連結会計年度にアセットマネジメントに関連する事業を売却したことによりサービス収入が減少したものの、不動産ローン組成・サービシング事業において新規案件数の増加により金融収益が増加したこと、および投資事業において有価証券売却・評価損益および受取配当金が増加したことにより、前連結会計年度に比べて2%増の138,017百万円になりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に計上したHoulihan Lokey, Inc. などの株式売却益の反動により、前連結会計年度に比べて23%減の43,614百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金の減少により、前連結会計年度末に比べて11%減の1,220,081百万円になりました。

ORIX Europe：株式・債券のアセットマネジメント

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	148,524	160,798	12,274	8
セグメント利益	43,778	37,886	△5,892	△13

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	317,847	369,546	51,699	16

セグメント収益は、有価証券売却・評価損益および受取配当金が増加したことにより、前連結会計年度に比べて8%増の160,798百万円になりました。

セグメント利益は、販管費および一般管理費が減少したものの、前連結会計年度に計上した一部の事業の売却益の反動により、前連結会計年度に比べて13%減の37,886百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券が増加したこと、および為替の影響により営業権や企業結合で取得した無形資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて16%増の369,546百万円になりました。

アジア・豪州：アジア・豪州における金融、投資

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	137,797	128,309	△9,488	△7
セグメント利益	14,673	14,660	△13	△0

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,010,268	1,084,222	73,954	7

セグメント収益は、サービス収入や金融収益が減少したこと、および前連結会計年度にアジアにおける既存投資先の有価証券売却益を計上したことの反動により、前連結会計年度に比べて7%減の128,309百万円になりました。

上記に加え、セグメント利益は、アジアにおいて子会社・関連会社株式売却益を計上したものの、関連会社投資の減損を計上したことにより持分法投資損益が減少したため、前連結会計年度に比べて横ばいの14,660百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金およびオペレーティング・リース投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて7%増の1,084,222百万円になりました。

今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界経済に大きな影響を及ぼしており、その収束時期を予測するのは困難な状況です。しかしながら、当社は十分な手元流動性と高い長期借入比率を維持しており、引続き新規投資を継続したいと考えています。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

（2）連結財政状態の概況

資産、負債、株主資本の状況

	2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率
総資産 (百万円)	13,067,528	13,563,082	495,554	4%
（うち、セグメント資産）	10,883,545	11,341,789	458,244	4%
負債合計 (百万円)	9,991,362	10,459,938	468,576	5%
（うち、長短借入債務）	4,616,186	4,724,102	107,916	2%
（うち、預金）	2,231,703	2,317,785	86,082	4%
当社株主資本 (百万円)	2,993,608	3,028,456	34,848	1%
1株当たり当社株主資本 (円)	2,386.35	2,487.77	101.42	4%

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。

2. 1株当たり株主資本は、当社株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、リース純投資、営業貸付金および事業用資産が減少し、さらに信用損失基準適用に伴い前連結会計年度末の貸倒引当金に比べ信用損失引当金が増加したものの、投資有価証券が増加したため、前連結会計年度末に比べて4%増の13,563,082百万円になりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて4%増の11,341,789百万円になりました。

負債については、短期借入債務、支払手形、買掛金および未払金が減少した一方で、預金、長期借入債務、保険契約債務および保険契約者勘定が増加したことで、前連結会計年度末に比べて5%増の10,459,938百万円になりました。

当社株主資本は、前連結会計年度末から1%増の3,028,456百万円になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金、現金等価物および用途制限付現金（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より55,709百万円減少し、1,079,575百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にサービス収入などが減少している一方で、生命保険の保有契約件数が増加し、生命保険料収入が増加したことなどにより、前連結会計年度の1,042,466百万円から当連結会計年度は1,095,676百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にオペレーティング・リース資産の売却が減少している一方で、顧客への営業貸付金の実行が減少したことなどにより、前連結会計年度の1,470,486百万円から当連結会計年度は1,203,252百万円へ資金流出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に満期日が3ヶ月超の借入債務による調達が増加した一方で、預金の受入が減少したことなどにより、前連結会計年度の288,703百万円から当連結会計年度は39,884百万円へ資金流入が減少しました。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、事業活動で得られた利益を主に内部留保として確保し、事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより株主価値の増大に努めてまいります。同時に、業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施いたします。また、自己株式取得につきましては、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化、株価の動向、財務状況および目標とする経営指標等を勘案のうえ、機動的に対処してまいります。

これらの基本方針のもと、当期の1株当たりの年間配当金につきましては、78.00円（中間配当金は支払済みの35.00円、期末配当金は43.00円）といたします。配当性向は前期比18.1%増の50.1%となります。次期（2022年3月期）の年間配当金につきましては、前期の78.00円と同額の78.00円（中間配当金の予想額39.00円、期末配当金の予想額39.00円）といたします。

（4）事業等のリスク

本決算短信の提出日時点において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、2020年6月29日提出の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社のビジネスを適切に反映することができる米国会計基準に基づき開示しています。

過年度の財務報告との継続性を維持し、比較可能性を確保することが当社ステークホルダーの便益であると考えていることから、米国会計基準を採用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金および現金等価物	982,666	951,242	短期借入債務	336,832	307,269
使途制限付現金	152,618	128,333	預金	2,231,703	2,317,785
リース純投資	1,080,964	1,029,518	支払手形、買掛金および未払金	282,727	260,712
営業貸付金	3,740,486	3,670,784	保険契約債務および保険契約者勘定	1,591,475	1,822,422
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)		
2020年3月31日	90,893百万円		2020年3月31日	300,739百万円	
2021年3月31日	63,272百万円		2021年3月31日	266,422百万円	
貸倒引当金	△56,836	—	未払法人税等	356,350	363,460
信用損失引当金	—	△78,945	長期借入債務	4,279,354	4,416,833
オペレーティング・リース投資	1,400,001	1,408,189	その他負債	912,921	971,457
投資有価証券	2,245,323	2,660,443			
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(負債合計)	9,991,362	10,459,938
2020年3月31日	25,295百万円		償還可能非支配持分	10,331	—
2021年3月31日	9,384百万円		契約債務および偶発債務		
(以下の売却可能負債証券の償却原価と 信用損失引当金を含む)					
2021年3月31日					
償却原価	2,026,767百万円				
信用損失引当金	120百万円				
事業用資産	562,485	491,855	資本金	221,111	221,111
関連会社投資	821,662	887,764	資本剰余金	257,638	259,361
受取手形、売掛金および未収入金	312,744	354,334	利益剰余金	2,754,461	2,744,588
棚卸資産	126,013	142,156	その他の包括利益累計額	△118,532	△84,650
社用資産	203,930	246,399	自己株式(取得価額)	△121,070	△111,954
その他資産	1,495,472	1,671,010	(当社株主資本合計)	2,993,608	3,028,456
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			非支配持分	72,227	74,688
2020年3月31日	18,206百万円		(資本合計)	3,065,835	3,103,144
2021年3月31日	6,297百万円				
資産合計	13,067,528	13,563,082	負債・資本合計	13,067,528	13,563,082

(注) 1. その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現有価証券評価損益	△5,001	△16,208
金融負債評価調整	1,457	558
確定給付年金制度	△26,375	△21,073
為替換算調整勘定	△72,471	△36,456
未実現デリバティブ評価損益	△16,142	△11,471
	△118,532	△84,650

- 2020年4月1日より、信用損失基準を適用しており、貸倒引当金を信用損失引当金に組み替えています。詳細については、「(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 重要な会計方針(新たに適用された会計基準)」をご参照ください。
- 2021年3月期第2四半期より、関連会社貸付金に対する信用損失引当金は関連会社投資に含めて表示しています。なお、2020年3月期以前について、関連会社貸付金に対する貸倒引当金はありませんでした。

(2) 連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
金融収益	276,864	271,194
有価証券売却・評価損益および受取配当金	22,499	46,097
オペレーティング・リース収益	430,665	397,065
生命保険料収入および運用益	367,778	487,550
商品および不動産売上高	406,511	410,953
サービス収入	776,012	679,849
営業収益計	2,280,329	2,292,708
営業費用		
支払利息	99,138	78,068
オペレーティング・リース原価	289,604	295,628
生命保険費用	269,425	374,348
商品および不動産売上原価	354,006	347,721
サービス費用	483,914	439,233
その他の損益	14,925	17,125
販売費および一般管理費	460,199	456,795
貸倒引当金繰入額	24,425	—
信用損失費用	—	16,021
長期性資産評価損	3,043	3,020
有価証券評価損	11,969	5,935
営業費用計	2,010,648	2,033,894
営業利益	269,681	258,814
持分法投資損益	67,924	481
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	74,001	23,300
バーゲン・パーチェス益	955	4,966
税引前当期純利益	412,561	287,561
法人税等	105,837	90,747
当期純利益	306,724	196,814
非支配持分に帰属する当期純利益	3,640	4,453
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益(△損失)	384	△23
当社株主に帰属する当期純利益	302,700	192,384

(注) 1. 2020年4月1日より、信用損失基準を適用しており、貸倒引当金繰入額を信用損失費用に組み替えています。詳細については、「(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 重要な会計方針(新たに適用された会計基準)」をご参照ください。

2. 2021年3月期第2四半期より、関連会社貸付金に対する信用損失費用は持分法投資損益に含めて表示していません。

(3) 連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	306,724	196,814
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	△22,456	△11,182
金融負債評価調整	875	△899
確定給付年金制度	1,529	5,330
為替換算調整勘定	△31,664	36,246
未実現デリバティブ評価損益	△8,556	4,782
その他の包括利益(△損失) 計	△60,272	34,277
当期包括利益	246,452	231,091
非支配持分に帰属する当期包括利益	756	5,128
償還可能非支配持分に帰属する当期包括利益(△損失)	187	△303
当社株主に帰属する当期包括利益	245,509	226,266

(4) 連結資本変動計算書(米国会計基準)

	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2019年3月31日残高	221,111	257,625	2,555,585	△61,343	△75,904	2,897,074	56,127	2,953,201
子会社への出資						—	17,047	17,047
非支配持分との取引		241		2		243	1,340	1,583
包括利益								
当期純利益			302,700			302,700	3,640	306,340
その他の包括利益(△損失)								
未実現有価証券評価損益				△22,390		△22,390	△66	△22,456
金融負債評価調整				875		875	—	875
確定給付年金制度				1,527		1,527	2	1,529
為替換算調整勘定				△28,917		△28,917	△2,550	△31,467
未実現デリバティブ評価損益				△8,286		△8,286	△270	△8,556
その他の包括利益(△損失) 計						△57,191	△2,884	△60,075
包括利益 計						245,509	756	246,265
配当金			△103,824			△103,824	△3,043	△106,867
自己株式の取得による増加額					△45,720	△45,720	—	△45,720
自己株式の処分による減少額		△334			554	220	—	220
その他の増減		106				106	—	106
2020年3月31日残高	221,111	257,638	2,754,461	△118,532	△121,070	2,993,608	72,227	3,065,835
会計基準書アップデート第2016-13号適用による累積的影響額			△42,855			△42,855	△71	△42,926
2020年4月1日残高	221,111	257,638	2,711,606	△118,532	△121,070	2,950,753	72,156	3,022,909
子会社への出資						—	18,225	18,225
非支配持分との取引		1,700				1,700	△8,688	△6,988
包括利益								
当期純利益			192,384			192,384	4,453	196,837
その他の包括利益								
未実現有価証券評価損益				△11,207		△11,207	25	△11,182
金融負債評価調整				△899		△899	—	△899
確定給付年金制度				5,302		5,302	28	5,330
為替換算調整勘定				36,015		36,015	511	36,526
未実現デリバティブ評価損益				4,671		4,671	111	4,782
その他の包括利益 計						33,882	675	34,557
包括利益 計						226,266	5,128	231,394
配当金			△95,164			△95,164	△12,133	△107,297
自己株式の取得による増加額					△55,443	△55,443	—	△55,443
自己株式の処分による減少額		△227	△0		322	95	—	95
自己株式の消却による減少額			△64,237		64,237	—	—	—
その他の増減		250	△1			249	—	249
2021年3月31日残高	221,111	259,361	2,744,588	△84,650	△111,954	3,028,456	74,688	3,103,144

(注) 上記の連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分は含まれていません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(米国会計基準)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:		
当期純利益	306,724	196,814
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益の調整:		
減価償却費・その他償却費	304,204	315,955
リース純投資の回収	474,110	419,907
貸倒引当金繰入額	24,425	—
信用損失費用	—	16,021
持分法投資損益(貸付利息を除く)	△65,764	837
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△74,001	△23,300
バーゲン・パーチェス益	△955	△4,966
短期売買目的保有以外の有価証券の売却益	△18,886	△15,228
オペレーティング・リース資産の売却益	△51,072	△26,358
長期性資産評価損	3,043	3,020
有価証券評価損	11,969	5,935
短期売買目的保有の有価証券の減少	63,681	12,103
棚卸資産の減少(△増加)	11,938	△12,061
受取手形・売掛金および未収金の減少(△増加)	12,348	△12,657
支払手形・買掛金および未払金の減少	△3,853	△1,947
保険契約債務および保険契約者勘定の増加	70,120	230,947
その他の増減(純額)	△25,565	△9,346
営業活動から得た現金(純額)	1,042,466	1,095,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:		
リース資産の購入	△948,445	△709,999
顧客への営業貸付金の実行	△1,527,000	△1,198,978
営業貸付金の元本回収	1,134,142	1,139,608
オペレーティング・リース資産の売却	339,504	138,912
関連会社への投資(純額)	△44,140	△112,922
関連会社投資の売却	79,950	41,730
売却可能負債証券の購入	△711,973	△709,349
売却可能負債証券の売却	249,427	285,836
売却可能負債証券の償還	82,754	31,859
短期売買目的保有以外の持分証券の購入	△53,616	△56,314
短期売買目的保有以外の持分証券の売却	34,145	30,532
事業用資産の購入	△44,466	△43,954
子会社買収(取得時現金控除後)	△134,894	△82,163
子会社売却(売却時現金控除後)	91,835	57,722
その他の増減(純額)	△17,709	△15,772
投資活動に使用した現金(純額)	△1,470,486	△1,203,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加(△減少)(純額)	16,182	△42,136
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	924,779	1,171,350
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△832,881	△1,013,937
預金の受入の増加(純額)	304,182	85,737
親会社による配当金の支払	△103,824	△95,164
自己株式の取得	△45,720	△55,443
非支配持分からの出資	23,994	24,487
非支配持分からの子会社持分の取得	△4,501	△4,791
コールマネーの増加(△減少)(純額)	10,000	△17,500
その他の増減(純額)	△3,508	△12,719
財務活動から得た現金(純額)	288,703	39,884
IV 現金、現金等価物および使途制限付現金に対する 為替相場変動の影響額	△8,979	11,983
V 現金、現金等価物および使途制限付現金 減少額(純額)	△148,296	△55,709
VI 現金、現金等価物および使途制限付現金期首残高	1,283,580	1,135,284
VII 現金、現金等価物および使途制限付現金期末残高	1,135,284	1,079,575

(注) 2020年4月1日より、信用損失基準を適用しており、貸倒引当金繰入額を信用損失費用に組み替えています。詳細については、「(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 重要な会計方針(新たに適用された会計基準)」をご参照ください。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報(米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人営業・ メンテナンスリース	428,036	62,978	429,799	59,149	1,789,693	1,658,571
不動産	468,086	80,182	359,798	24,684	821,194	872,095
事業投資・ コンセッション	296,365	44,110	331,222	3,431	322,522	378,698
環境エネルギー	148,423	11,625	143,187	28,563	478,796	506,666
保険	371,387	44,833	491,894	55,119	1,580,158	1,959,521
銀行・クレジット	84,355	39,096	83,724	48,030	2,603,736	2,690,627
輸送機器	64,650	45,287	31,617	3,755	585,304	601,762
ORIX USA	135,709	56,690	138,017	43,614	1,374,027	1,220,081
ORIX Europe	148,524	43,778	160,798	37,886	317,847	369,546
アジア・豪州	137,797	14,673	128,309	14,660	1,010,268	1,084,222
セグメント計	2,283,332	443,252	2,298,365	318,891	10,883,545	11,341,789
連結財務諸表との調整	△3,003	△30,691	△5,657	△31,330	2,183,983	2,221,293
連結合計	2,280,329	412,561	2,292,708	287,561	13,067,528	13,563,082

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前当期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 2020年4月1日より、経営上の最高意思決定者による業績の評価および経営資源の配分におけるセグメント区分を変更したため、報告セグメントの区分を変更しました。なお、前連結会計年度および前連結会計年度末のセグメント数値は、変更後のセグメント区分に基づいて組替再表示しています。
3. 2020年4月1日より、これまで各セグメントに配賦してきた販売費および一般管理費のうち、オリックスグループ全体で負担すべき費用については、各セグメントへ配賦する方法から、セグメント利益と連結財務諸表との調整額に含めて表示する方法に変更しています。なお、この変更により、前連結会計年度のセグメント数値を組替再表示しています。
4. 2020年4月1日より、信用損失基準を適用しています。詳細については、「(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 重要な会計方針(新たに適用された会計基準)」をご参照ください。
5. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を連結財務諸表との調整に含めて計上しています。

（8）1株当たり情報（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当社株主に帰属する当期純利益	302,700	192,384

加重平均株式数	1,275,166千株	1,236,897千株
希薄化効果：		
株式報酬	1,153千株	1,197千株
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,276,319千株	1,238,094千株

（単位：円）

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益：		
基本的	237.38	155.54
希薄化後	237.17	155.39

（単位：円）

1株当たり当社株主資本	2,386.35	2,487.77
-------------	----------	----------

（注） 前連結会計年度および当連結会計年度において、逆希薄化効果を有する株式報酬はありません。

(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な会計方針

(新たに適用された会計基準)

2016年6月、信用損失基準が公表され、その後、それを修正するアップデートが公表されました。これらのアップデートは、多くの金融資産の信用損失の測定方法および認識方法の重要な変更をしています。新たな予想損失モデルは、これらのアップデートの適用対象となる金融資産の残存期間に発生することが見込まれる予想信用損失の見積もりをただちに認識することを要求しています。また、これらのアップデートは、売却可能負債証券の減損モデルに限定的な複数の修正を行っています。当社および子会社は、これらのアップデートを2020年4月1日に適用期の期首の利益剰余金額を累積的に調整する方法により適用しています。信用損失引当金の見積方法の変更により、営業貸付金、リース純投資等の金融資産および金融保証契約やローンコミットメント契約のオフバランスシート信用エクスポージャーに対する信用損失引当金が増加しました。当社および子会社の適用日における財政状態への主な影響は、連結貸借対照表上、信用損失引当金が31,745百万円の増加、オフバランスシート信用エクスポージャーに関連するその他負債が28,294百万円の増加、利益剰余金が42,855百万円の減少でした。

2017年1月、会計基準書アップデート第2017-04号(営業権の減損テストの簡素化—会計基準編纂書350(無形資産—営業権とその他))が公表されました。このアップデートは、従来の2つのステップによる営業権の減損テストのうち、第2ステップを削除しています。第2ステップの代わりに、営業権の減損は、報告単位の帳簿価額が公正価値を超過する金額により測定されることとなります。また、ゼロ以下の帳簿価額をもつ報告単位について定性的評価を実施し、定性的テストの結果、減損している可能性が50%超であると判断された場合に、営業権の減損テストの第2ステップの実施を要求する規定を削除しました。当社および子会社は、このアップデートを2020年4月1日に適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありませんでした。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。